



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familye.ne.jp/~k-itou/index.html>

決算特別委員会の 論戦からその3 討論

決算委員会では日本共産党区議団が行った討論(ぬかが和子区議)の全文を紹介します。

「財政は黄色信号」といいながら
学校開放有料化、生きがい奨励
金の削減など縁も絆もスタスタに



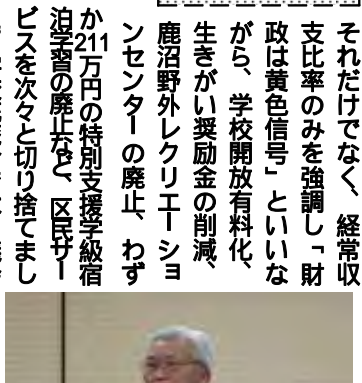
決算委員会で質問する伊藤和彦区議

私は日本共産党足立区議団を代表して、第82号、83号議案は認定、第80号、81号議案に不認定の態度を表明し、討論を行います。
本決算案は、昨年度のお金の使い方が表れたものです。介護保険と後期高齢医療の特別会計については今年度は大幅値上げがありました。昨年度は値上げもなく、その執行のあり方は認定できるものです。
しかし、一般会計と国保

特別会計決算は認定できるものではありません。
一般会計決算についてですが、第一に、昨年は当初予算編成後に東日本大震災が起き、その後4回の補正予算でお金の使い方を変更し、本決算に至りました。大震災を体験して抜本的な災害対策や区民のいのち・くらしを守る積極的な姿勢が求められていました。
しかし、震災を口実に事業の先送りを繰り返してきました。震災直後は「資材不足」などの理由での先送りは当然ですが、それに便乗した事業の先送り・削減も相次ぎました。これは区民や区内業者に活力を与える地域経済循環にとって大きなマイナスでした。

それだけでなく、経常収支比率のみを強調し、「財政は黄色信号」といいながら、学校開放有料化、生きがい奨励金の削減、鹿沼野外レクリエーションセンターの廃止、わず

か21万円の特別支援学級宿泊学習の廃止など、区民サービスを次々と切り捨てました。学校統廃合では、議会の議決前にプールを壊し、区教委と意見が違うものは認めないとかかりに千五小の「開かれた学校協議会」の委嘱もせず、予算も出さないとはいう、「いじめ」のようなやり方で強行しようとしています。
その結果、「縁をつなぎ明日への絆をむすぶ」といいながら縁も絆もスタスタにしてしまいました。
しかも、本決算審議で明らかになったように、当初、予算の不足額が200億円とされていました。基金の取り崩しは18億円。2、3年で底をつくものではありませんでした。財政規模は区政史上最高額、黒字の大きさは82億と過去3番目の規模、基金残高も1000億を超え23区で2番目。日本のいい街フロンキングの財政力分野では、全国で12位であり、「黄色信号が灯りつ放し」と強調して、区民に必要以上我慢を強いて、サービスを削るなど道理がありません。



定を頑として拒否する中で、今では23区でも遅れている区になつてしまいました。原発ゼロを目指す姿勢に立つことと、区民の健康を守り安心を保障する立場に立つことを強く

また、23年度は福島第一原発事故による放射能汚染により、ホットスポットの存在が足立でも明らかになりました。当初は23区の先進でしたが、測定器の貸出、給食や食品の測

求めるものです。
第二に、本決算審議で、外部化による官製ワーキンググループや区民サービスの低下の矛盾が浮き彫りになりました。
区は、「従来型行革は単純業務を対象に低廉な労働力を活用した。これにより確かにコストは削減されたが、雇用問題などの弊害も顕在化し、官製ワーキンググループに帰結する」と自ら認めました。しかし、区は平均月額17万3千円の高額専門非常勤職員1540人など大量の官製ワーキンググループを生み出しているだけでなく、5年で機械的に雇止めする姿勢は他区にくらべても異常であり、経験の蓄積によるサービス向上という、「人」の財産を失い、大量の首切りを出す姿勢は直ちに改めるべきです。一方で特定の非常勤職員を週3日40万円の破格の待遇で本来の所管をこえて任用することには、重大な疑義があります。

定を頑として拒否する中で、今では23区でも遅れている区になつてしまいました。原発ゼロを目指す姿勢に立つことと、区民の健康を守り安心を保障する立場に立つことを強く

議会報告と懇談会



11月17日(土)
午後4時~6時
楓センター(保木間3-17-13・佐藤方)

お話しする人 伊藤和彦区議、大島よしえ都議 議会や情勢など報告し懇談します。だれでもお気軽に。ご参加をお待ちしています。

国民健康保険特別会計については、23年度の賦課方式の変更によって、35%の世帯4万9千人が値上げになり、その影響は10億円余に及びました。収入が増えたわけでもないのに大幅値上げの世帯が続出し、特に子育て世代は数十万円の値上げになる世帯もあり区民のくらしに追い打ちをかけるものです。
国体や区制80年の強調の前に、まず区民のくらしを応援する立場に立たれることを強く求めまして討論を終わります。

定を頑として拒否する中で、今では23区でも遅れている区になつてしまいました。原発ゼロを目指す姿勢に立つことと、区民の健康を守り安心を保障する立場に立つことを強く



花畑・生コン工場は「用途違反、工場認可も取っていない違法工場」、「会社は区域外に(移転)考えてる」、「今後も指導を強める」と区答弁

10月の決算委員会で伊藤和彦区議は、区画整理事業の関係で巨大化した花畑2丁目の



生コン工場は、騒音、振動、大型車の頻繁な通行で地域住民にとって耐え難いものとなっている問題を質問しました。「工場周辺には小・中学校が4校あり、子どもを持つ世帯から『怖い、危ない、事故がおきてからでは遅すぎる』と言っている。9月5日には夜9時半ごろ、工場が操業して近くの住民から

「うるさくて眠れない、現場を見て欲しい!」と苦情があり」(写真上右)、区の対応を問いただし、「違反工場の解決には自社責任による移転も含めた指導と改善を図るべきだがどうか」と追及。区は「認可の取っていない違法工場」と認め、「委員のとおり指導しているが、移転の意向もあると聞いている」と答弁しました。

10月15日建設委員会での伊藤質問に、区は「建築監査を引き継いだので4月に現場を見た。当社の社長と会った時、社長は用途違反は承知している。区域外に(移転)考えている。土地を求め計画していると話していた」と、担当課長が答弁しました。

時期はいつか、住環境守る区の指導はどうするのか。の質問に、区は時期については「4月の段階では時期は明確になっていなかったが大きな(建物)ものなので時間はかかるだろう」「今後も指導は継続していく」と明確に答弁しました。

日本共産党は、住民の安全と住環境を守る立場からも違法状態を放置せず、健全な生活環境、居住環境を守るため区が役割を果たすことを求めました。



自然エネルギーの普及を質問する伊藤和彦区議

自然エネルギーの普及を!

伊藤質問は、原発事故により福島県や日本全体も足

立区も計り知れない影響を受け、「原発再稼働反対」の運動が広がり原発をなくし同時並行で自然エネルギー(再生エネルギー)の急速な普及を進めることは必要で、そのために区が積極的なインセンティブ(動機・誘因・報奨金)を行うことを求めました。
太陽光発電を家庭で導入するには

伊藤質問は、原 百万円以上の初期投資の自己負担が かなり自然エネルギーの普及のため には、経済力に左右されずに誰もが 参加できる仕組みをつくる必要があ る。神奈川県ではどうやっているのか、 の質問に区は「太陽光発電の初期投 資分を自治体が負担し、売電をして 初期投資の回収」していると答え、 では初期投資分を区が負担し、売電 して返済するような仕組みをつくる べきだとの質問に、区は「検討して いく」と答弁しました。

第20回 北部ふれあいまつり

陣川戸公園

保木間5-17



11月11日(日)午前10時開会

コープとうきょう花畑店
花畑区民センターの近く

北部ふれあいまつり成功へ、知人、友人などお知り合いにお知らせいただきますよう、ご協力をお願いします。
ふれあいまつりのボランティア・お手伝いのご協力ををお願いします。
ふれあいまつりのバザー品のご提供をおねがいします。
前売りふれあいまつり協力券をぜひご購入してください。ご連絡は各 地域の実行委員会の役員、実行委員に声をかけてください。よろしくお ねがいします。ふれあいまつり実行委員会・連絡先 3858-1911

主催・北部ふれあいまつり実行委員会

